



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門担当取締役 (氏名)藤原 泉 (TEL)03-6862-1701 (代)
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	13,167	7.6	465	15.1	453	31.3	247	44.6
2018年9月期	12,239	2.3	403	20.7	345	20.7	171	52.7

(注) 包括利益 2019年9月期 247百万円(45.1%) 2018年9月期 170百万円(51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	24.26	23.43	8.3	6.7	3.5
2018年9月期	17.66	16.77	6.5	5.0	3.3

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,854	3,154	45.9	304.42
2018年9月期	6,742	2,856	42.1	282.56

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,143百万円 2018年9月期 2,841百万円

(注) 当社は2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	595	79	△351	1,590
2018年9月期	147	△31	△228	1,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	5.00	—	3.00	—	56	22.9	1.9
2020年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	24.2	—

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2019年9月期第2四半期末配当金は実際の配当金を記載しております。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,010	6.4	524	12.7	492	8.6	256	3.5	24.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	10,327,800株	2018年9月期	10,056,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期	－株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	10,216,509株	2018年9月期	9,706,460株

(注) 当社は2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,205	7.2	238	△16.2	226	△3.7	112	△30.2
2018年9月期	1,124	42.4	284	117.9	234	127.5	160	820.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期	10.98		10.60					
2018年9月期	16.56		15.73					

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年9月期	5,104		2,879		56.2	277.87		
2018年9月期	5,232		2,717		51.7	268.78		

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,869百万円 2018年9月期 2,702百万円

(注) 当社は2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、2019年12月2日（月）に証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が続いております。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2018年10月～2019年9月累計で前年同期比98.6%と減少しましたが、分譲戸建については前年同期比で105.0%、分譲マンションも前年同期比で112.8%と増加しており堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,167,457千円（前年同期比107.6%）、営業利益は465,034千円（前年同期比115.1%）、経常利益は453,151千円（前年同期比131.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247,876千円（前年同期比144.6%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192,223千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は645,375千円（前年同期比120.1%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は440,099千円（前年同期比121.0%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

① リペアサービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは大口顧客の受注が堅調に推移した結果、売上高は3,806,139千円（前年同期比106.4%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの竣工数が前年同期比で大きく伸長した結果、同社のリペアサービスの売上高は1,274,480千円（前年同期比116.5%）となりました。その結果、当連結会計年度におけるリペアサービスの連結売上高は5,080,620千円（前年同期比108.8%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は2,279,161千円（前年同期比100.7%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービス、リコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は878,899千円（前年同期比100.6%）となりました。株式会社キャンディルデザインは北海道内集合住宅居室の設計変更を中心とした施工サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は168,156千円（前年同期比91.1%）となりました。その結果、当連結会計年度における住環境向け建築サービスの連結売上高は3,326,217千円（前年同期比100.2%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供しており、特にホテルや商業施設の内装施工サービス及び組立サービスの受注が伸長したことから、当連結会計年度における商環境向け建築サービスの連結売上高は4,000,692千円（前年同期比115.2%）となりました。

④ 商材販売

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテン

などのインテリア商材の販売サービスの提供を行っております。補修材料の販売が堅調に推移する一方、インテリア商材の受注が落ち込んだことから、当連結会計年度における商材販売の連結売上高は759,927千円（前年同期比97.8%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における資産合計は6,854,473千円となり、前連結会計年度末に比べ112,290千円の増加となりました。

流動資産は3,628,793千円となり、前連結会計年度末に比べ375,289千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が323,008千円増加したこと、受取手形及び売掛金が79,543千円増加したことなどによります。

固定資産は3,225,680千円となり、前連結会計年度末に比べ262,999千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産が128,624千円減少したこと、のれんが192,223千円減少したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は3,700,404千円となり、前連結会計年度末に比べ185,744千円の減少となりました。

流動負債は2,300,341千円となり、前連結会計年度末に比べ15,007千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が184,571千円増加したこと、未払消費税等が31,316千円増加したこと、短期借入金が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は1,400,063千円となり、前連結会計年度末に比べ200,751千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が200,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,154,069千円となり、前連結会計年度末に比べ298,034千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が222,146千円増加したこと、資本金が40,189千円増加したこと、資本剰余金が40,189千円増加したことなどによります。

（自己資本比率）

当連結会計年度末における自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末比3.8ポイント増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,590,221千円と、前連結会計年度末に比べ323,008千円の増加となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、595,168千円（前連結会計年度は147,056千円の収入）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益501,282千円、のれん償却額192,223千円、売上債権の増加79,543千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、79,695千円（前連結会計年度は31,752千円の支出）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の売却による収入187,000千円、有形固定資産の取得による支出32,332千円、無形固定資産の取得による支出66,380千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、351,838千円（前連結会計年度は228,043千円の支出）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出200,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高はリペアサービス及び住環境向け建築サービスは堅調に受注が見込まれるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等による需要により、商環境向け建築サービスが引き続き伸長する見込みであることから、当期比6.4%増の14,010百万円と予想しております。

連結売上高が増加する見通しである一方、人材投資や効率化・経営管理強化のための投資を行う見込みであることから、連結営業利益は524百万円と予想しております。連結経常利益は492百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は256百万円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、受注した施工案件の完成・引渡し時期により、当社グループの業績も大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,212	1,590,221
受取手形及び売掛金	1,713,489	1,793,032
商品及び製品	107,098	97,290
原材料及び貯蔵品	44,509	42,338
その他	125,691	109,777
貸倒引当金	△4,497	△3,867
流動資産合計	3,253,503	3,628,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,600	73,979
機械装置及び運搬具	3,501	16,602
工具、器具及び備品	72,005	71,717
土地	86,718	—
リース資産	13,232	4,095
減価償却累計額	△159,523	△98,484
有形固定資産合計	196,534	67,910
無形固定資産		
のれん	3,075,579	2,883,355
ソフトウェア	29,866	81,776
その他	2,831	2,170
無形固定資産合計	3,108,277	2,967,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,670
敷金及び保証金	75,876	79,138
繰延税金資産	102,524	101,080
その他	6,262	11,308
貸倒引当金	△3,411	△3,732
投資その他の資産合計	183,867	190,466
固定資産合計	3,488,679	3,225,680
資産合計	6,742,183	6,854,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,496	314,562
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	2,101	751
未払法人税等	26,581	211,153
未払消費税等	111,564	142,880
賞与引当金	155,626	163,584
未払費用	585,395	607,554
その他	300,568	259,854
流動負債合計	2,285,333	2,300,341
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,400,000
リース債務	814	63
固定負債合計	1,600,814	1,400,063
負債合計	3,886,148	3,700,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,852	497,042
資本剰余金	2,176,952	2,217,142
利益剰余金	207,074	429,220
株主資本合計	2,840,879	3,143,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	576
その他の包括利益累計額合計	680	576
新株予約権	14,474	10,087
純資産合計	2,856,034	3,154,069
負債純資産合計	6,742,183	6,854,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,239,576	13,167,457
売上原価	7,870,056	8,496,635
売上総利益	4,369,520	4,670,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,760	158,730
給料手当及び賞与	1,782,314	1,845,590
賞与引当金繰入額	155,626	163,584
地代家賃	318,646	325,674
のれん償却額	192,223	192,223
その他	1,373,026	1,519,984
販売費及び一般管理費合計	3,965,596	4,205,787
営業利益	403,923	465,034
営業外収益		
受取利息	46	86
受取配当金	99	110
助成金収入	—	5,557
固定資産売却益	602	—
受取保険金	2,433	4,153
その他	1,414	1,955
営業外収益合計	4,597	11,863
営業外費用		
支払利息	24,567	17,800
支払手数料	13,743	—
上場関連費用	17,010	—
その他	8,193	5,946
営業外費用合計	63,515	23,746
経常利益	345,004	453,151
特別利益		
固定資産売却益	—	48,130
特別利益合計	—	48,130
税金等調整前当期純利益	345,004	501,282
法人税、住民税及び事業税	119,176	251,907
法人税等調整額	54,448	1,498
法人税等合計	173,624	253,406
当期純利益	171,379	247,876
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	171,379	247,876

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	171,379	247,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676	△103
その他の包括利益合計	△676	△103
包括利益	170,703	247,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,703	247,772
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	340,000	2,060,100	35,694	2,435,794
当期変動額				
新株の発行	108,560	108,560		217,120
新株の発行(新株予約権の行使)	8,292	8,292		16,585
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益			171,379	171,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	116,852	116,852	171,379	405,084
当期末残高	456,852	2,176,952	207,074	2,840,879

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,356	1,356	15,477	2,452,628
当期変動額				
新株の発行				217,120
新株の発行(新株予約権の行使)				16,585
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				171,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△676	△1,002	△1,678
当期変動額合計	△676	△676	△1,002	403,406
当期末残高	680	680	14,474	2,856,034

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	456,852	2,176,952	207,074	2,840,879
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	40,189	40,189		80,379
剰余金の配当			△25,729	△25,729
親会社株主に帰属する当期純利益			247,876	247,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	40,189	40,189	222,146	302,525
当期末残高	497,042	2,217,142	429,220	3,143,405

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	680	680	14,474	2,856,034
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				80,379
剰余金の配当				△25,729
親会社株主に帰属する当期純利益				247,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△103	△4,387	△4,491
当期変動額合計	△103	△103	△4,387	298,034
当期末残高	576	576	10,087	3,154,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,004	501,282
減価償却費	37,174	37,185
のれん償却額	192,223	192,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,937	△309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,881	7,958
受取利息及び受取配当金	△146	△197
支払利息	24,567	17,800
有形固定資産売却損益 (△は益)	△602	△48,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,673	△79,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,629	9,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,419	11,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,887	31,316
その他	△40,235	△22,861
小計	453,395	657,680
利息及び配当金の受取額	146	197
利息の支払額	△23,280	△18,231
法人税等の還付額	10,519	27,744
法人税等の支払額	△293,724	△72,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,056	595,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,049	△32,332
有形固定資産の売却による収入	619	187,000
無形固定資産の取得による支出	△20,918	△66,380
その他	△3,404	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,752	79,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,608,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△2,746	△2,101
株式の発行による収入	232,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	75,992
配当金の支払額	—	△25,729
その他	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,043	△351,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,735	323,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,948	1,267,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,267,212	1,590,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」75,176千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」102,524千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「障害者雇用納付金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「障害者雇用納付金」2,800千円、「その他」5,393千円は、「その他」8,193千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	282.56円	304.42円
1株当たり当期純利益	17.66円	24.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.77円	23.43円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2018年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該分割について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	171,379	247,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	171,379	247,876
普通株式の期中平均株式数(株)	9,706,460	10,216,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	513,748	362,031
(うち新株予約権(株))	(513,748)	(362,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,856,034	3,154,069
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	14,474	10,087
(うち新株予約権)(千円)	(14,474)	(10,087)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,841,559	3,143,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,056,400	10,327,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。